

財政特集

平成30年度 財政事情の公表

松山市の家計簿は?

年収300万円(月収25万円)の家計にたとえると...

Table with 3 columns: 使ったお金【歳出】 (1カ月(円), 1年間(実際)), 家族の医療費など【扶助費】 (128,800, 607億3,922万円), 食費【人件費】 (53,900, 254億939万円), etc.

Table with 3 columns: 入ったお金【歳入】 (1カ月(円), 1年間(実際)), 給料・手当【市税、地方交付税など】 (250,000, 1,179億4,707万円), 親から支援【国、県支出金】 (113,600, 535億7,794万円), etc.

※歳出金額は、支出の性質を家計に例えて分類しています
※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、生活困窮者などに対して行っているさまざまな援助に要する経費です
※補助費とは、各種団体への助成金や負担金などの経費です
※繰入金とは、特別会計などが安定した運営を行うために、一般会計から支出する経費です

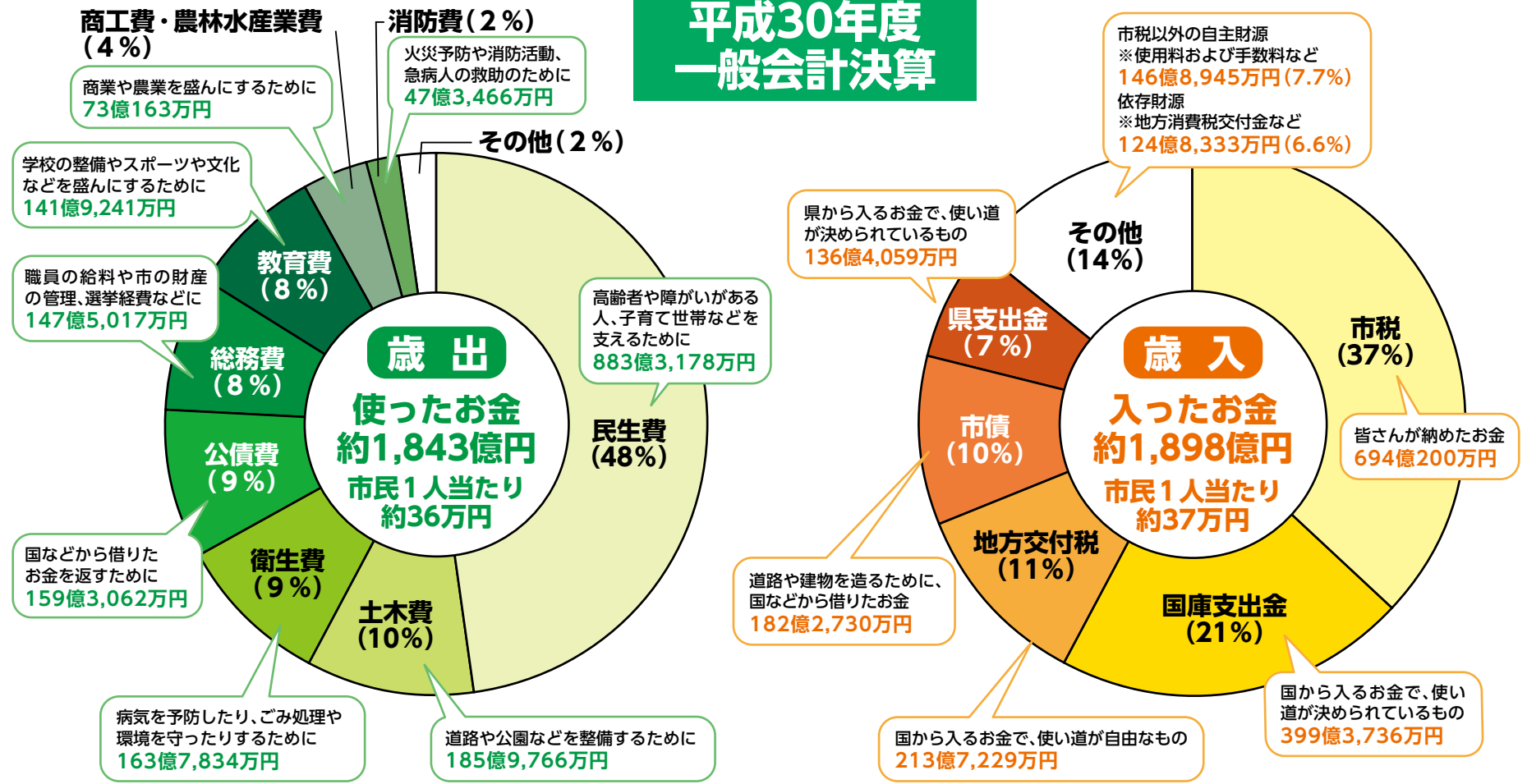
Table with 3 columns: まとめ (1カ月(円), 1年間(実際)), 収入から支出を引いた額【形式収支】 (11,500, 54億2,201万円), 次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】 (5,500, 26億781万円), 実質的な黒字の額【実質収支】 (6,000, 28億1,421万円)

Table with 3 columns: 貯金・借金の残高(年度末現在), 家計換算(円), 実際の額, 貯金【基金の現在高】 (1,242,000, 488億1,060万円), ローン残高【市債の残高】 (4,587,000, 1,803億5,484万円)

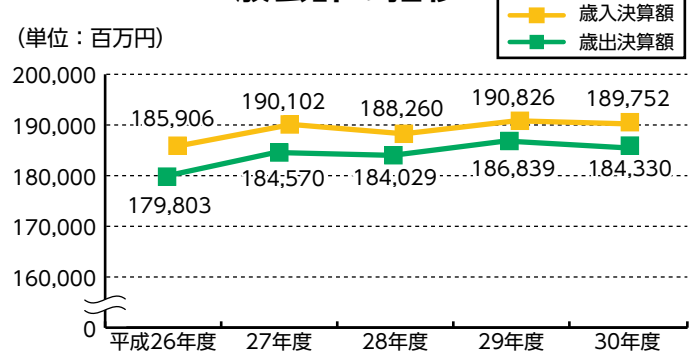
※数字は、端数処理しています

平成30年度に本市が使ったお金は、一般会計1,843億3,030万円、特別会計1,439億4,103万円で、総額3,282億7,133万円となりました。一般会計の実質単年度収支は、平成30年7月豪雨災害対応などに財源対策を講じた結果、4億9,385万円の赤字となりましたが、歳入の確保などに努め、赤字の幅は、平成29年度に比べ約10億円改善しています。実質収支は28億1,421万円となり、61年連続で黒字を確保しました。今後も厳しい財政運営が予想されますが、健全な財政状況を維持しつつ、皆さんのご理解を得ながら、1人でも多くの方が「笑顔」で、「幸せ」を実感できる「まち」を目指します。

平成30年度 一般会計決算



一般会計の推移



最終予算額は、2020年度806万円(対前年度比1.2割減)で、そのうち歳入決算額は189億7,523万1千円(同0.6割減)、歳出決算額は184億3,030万3千円(同1.3割減)となりました。
歳入: 2年連続で過去最高の収入額を更新した市税などの増収で、基金からの繰り入れを抑えることができ、繰入金が減るなど、全体では10億7,407万円、率にして0.6割の減となりました。
歳出: 事業の完了による臨時福祉給付金費の減があったものの、障がい福祉サービス支給量増加などもあり、民生費が88.3億3,178万円(同2.0割減)で全体の47.9割を占めています。次いで、土木費が18.5億9,766万円(同4.3割減)、衛生費が16.3億7,834万円(同4.2割減)となりました。

簡易水道事業
簡易水道を維持するための支出3億2,688万円(資産維持費を含む)に対し、一般会計からの補助金2億1,244万円などにより収支のバランスを取りま

水道事業
節水の定着や人口減少などの影響がある中で、水道料金収入は前年度より0.4割減少しましたが、収入が91億4,528万円、支出が89億7,175万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億7,353万円の黒字となりました。
主な事業として、基幹管路や災害時に救護所が設置される小・中学校3校までの配水管の耐震化を実施したほか、指定避難所となる小・中学校74校のうち9校に緊急給水栓を設置しました。
また、基幹浄水場の再構築資金を確保するために6億3,131万円を基金に積み立てることができました(累計で46億9,246万円)。

工業用水道事業
収入が6億2,802万円、支出が5億1,183万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億1,619万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業
下水道の普及拡大による使用料収入の増加や、支払利息の減少などにより、14億6,819万円の黒字となりました。企業債等残高は、前年度に比べ28億4,500万円減少し125億9,600万円となり、12年連続で減少しました。
主な事業として、市内各処理区で面整備を進めたほか、施設の老朽化対策を行いました。また、浸水対策として、雨水管渠の整備や堀江第1雨水排水ポンプ場の機械・電気設備工事を行いました。「松山市下水道事業経営戦略」に掲げる経営指標のうち、毎年度達成すべき4つの指標は全て達成し、その他の指標もおおむね順調に推移しています。

平成30年度公営企業の業務状況

図 公営企業管理課 ☎989828・9890454、下水道政策課 ☎945862

公共下水道事業
収入が6億2,802万円、支出が5億1,183万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億1,619万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

工業用水道事業
収入が6億2,802万円、支出が5億1,183万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億1,619万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業
下水道の普及拡大による使用料収入の増加や、支払利息の減少などにより、14億6,819万円の黒字となりました。企業債等残高は、前年度に比べ28億4,500万円減少し125億9,600万円となり、12年連続で減少しました。
主な事業として、市内各処理区で面整備を進めたほか、施設の老朽化対策を行いました。また、浸水対策として、雨水管渠の整備や堀江第1雨水排水ポンプ場の機械・電気設備工事を行いました。「松山市下水道事業経営戦略」に掲げる経営指標のうち、毎年度達成すべき4つの指標は全て達成し、その他の指標もおおむね順調に推移しています。

こんな事業に使いました

- 豪雨災害からの復旧・復興
被災された方々への支援、民有地を含む危険箇所での二次災害の防止、営農継続への支援、災害廃棄物の処理など、豪雨災害からの1日も早い復旧・復興に全力で取り組みました
●子育て・教育環境のさらなる充実
ソフト面の支援に重点を置いた待機児童対策、子育て世代包括支援センター「すくすく・サポート」の市内5カ所での開設、小学校のエアコン整備など
●地域経済の活性化
中小企業の人手不足への総合的な支援策「働き方改革支援プロジェクト」、中心市街地での歩行者天国や集客イベントなどによるにぎわい創出や回遊性の向上、キャッシュレス決済の推進など
●道後温泉地区の活性化と保存修理工事の影響緩和
松山の宝である道後温泉本館の保存修理工事に着手するとともに、「道後オンセナート2018」の開催、保存修理工事を観光資源として活用する「道後REBORNプロジェクト」の実施、冠山の「空の散歩道」の眺望スポット整備など
●防災・減災対策への取り組み
小・中学校の各教室などへの防災行政無線受信システムの整備、災害時の医薬品の確保、木造住宅の耐震診断と耐震改修への支援、民間の大規模建築物の耐震改修への補助など



市債残高
災害復旧債や、地方交付税を振り替える臨時財政対策債の影響で、

特別会計
国民健康保険会計など13事業の歳入決算額は15億1,510万2,500円(同6.3割減)、歳出決算額は14億3,941万0,300円(同7.2割減)となりました。

財 政 用 語 解 説
◆実質収支
当該年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額。形式収支(歳入総額-歳出総額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。
◆実質単年度収支
単年度での実質的な収支。前年度からの収支の累積や基金への積立・取崩の影響を除いたもの。単年度収支(実質収支-前年度実質収支)に、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額。
◆市債(地方債)
自治体が資金調達のために借り入れるお金のこと。
◆基金
自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て運用するもの。
◆地方交付税
国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合および地方自治体の全額を、地方自治体の税収の地域的な不均衡を補うために、国から交付される地方自治体固有の財源で、使い道に制限はない。